

2011 年

6 月 23 日（木曜日） 住民行政の現場を一つに - 丹後広域振興局との懇談会 -

今日、京都府丹後広域振興局の前林局長さんはじめ局幹部の皆さんと私や米田副市長はじめ本市役所の幹部の皆さんとの懇談会があり、京丹後市をめぐる府や市の課題について意見交換を行いました。

道路や KTR などのインフラの整備や確保の問題、ものづくりや観光、農林水産業の支援、医師確保、学校や保育所施設の耐震化・再編をはじめ本市をめぐりたくさんの課題が山積しており、行政の財政環境や民間の経済環境が厳しい中では、府と市が連携して対応を進めていくことがますますもって欠かせません。

ところで、全国大の視線で行政の動きに目をやると、地域主権・地方分権の動きの進捗とともに、関西では近畿及び鳥取などの府県が連携して関西広域行政体が昨年に発足し、国の仕事の受け皿づくりも含め府県間で行政分野を分担しながら関西が連携して地域のまちづくりを進める取組みが始まっています。このことは、地域同士が連携して地域の現場からまちづくり・くにづくりを進めていく上で有意義な取組みであると思いますが、私は同時に大切なことは、このような府県間の連携の動きと軌を一にして、市町村などの基礎的自治体と府県の地方支分部局とが連携を強め一体的に仕事を進めていくこと、このことが、行政全体の体系を複雑にせず、かつ関西広域行政の将来の受け皿の選択肢を整備していくうえでも、今後ますます必要になってくると思います。すなわち、現状は、「市町村 - 府県地方部局 - 府県 - 関西広域」という四重にも及ぶ行政領域の規模等の体系となっていますが、例えば仮に、「市町村・府県地方局連合 - 府県・関西広域連合」という三重又は二重近似の体系へと集約されれば、住民にとって身近な領域も広がり、同時にわかりやすいからであります。

そして、その上で大切なことは、当然のことですが、市町村と府県地方部局が連携・連合を強めることで行政領域の土俵のあり方が拡がったとしても、それによって決して住民と行政との距離が離れることがあってはならないということです。加えて、むしろ住民の活動現場で発生した課題をこれまで以上にワンストップで対処できる便宜が加わるものでなくてはなりません。本地域における京都府丹後広域振興局の皆さんと本市との連携が、このような将来期待される、市町村・府県地方局連合のモデルともなるような取組みにも発展していきますよう、住民の皆さんへの便宜と施策効果の向上を第一に、今後とも相互の意思疎通と連携に努めてまいりたいと思います。